

## 結果の概要

# I. 市町村内総生産（生産側）

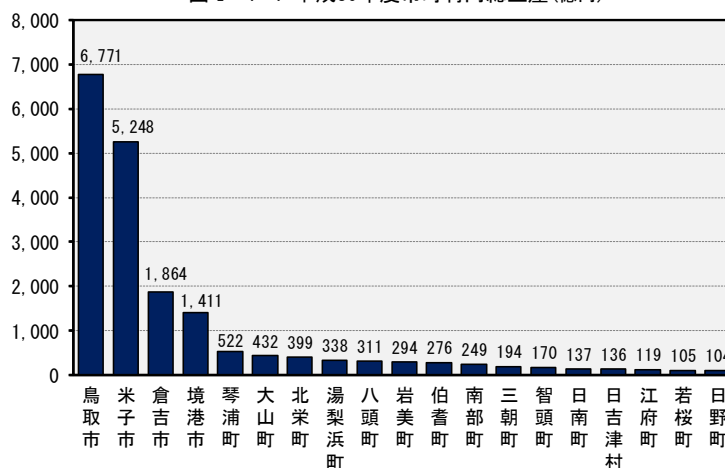
## i. 経済の規模と成長率

平成30年度の鳥取県における県内総生産（名目）は1兆9,080億円、対前年度増加率は+0.6%で小幅ながら6年連続のプラス。製造業や建設業などが下振れた一方、保健衛生・社会事業や金融・保険業など第3次産業の多くが堅調であり、全体を下支えた。地域別に見ると、プラス成長の市町村が大多数ながら、最大ウェイトを持つ鳥取市の下振れによって県全体の成長率が抑えられた。

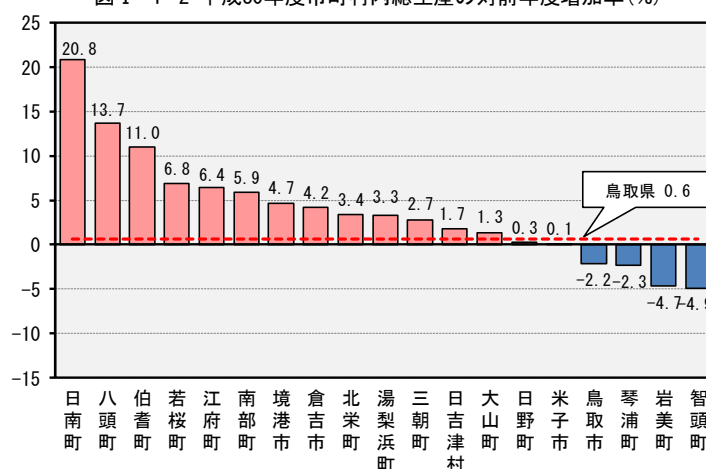
### 概況

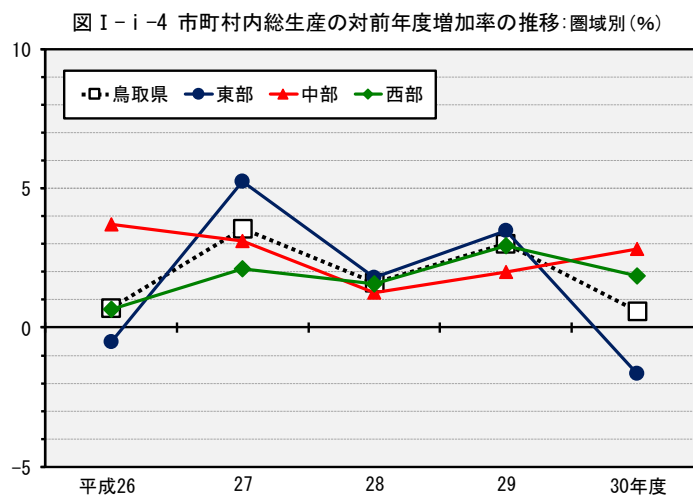
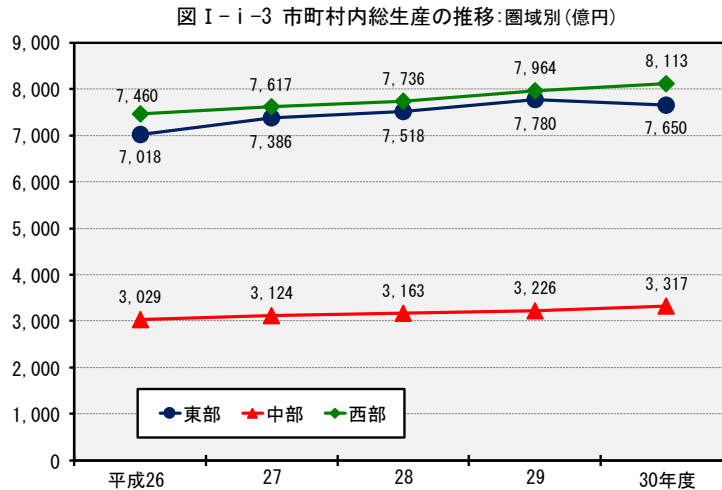
- 市町村内総生産（名目）の最大は鳥取市の6,771億円、最小は日野町の104億円。【図I-i-1】
- 対前年度増加率は、15市町村でプラス、4市町でマイナス。【図I-i-2】
- 圏域別では、東部が4年ぶりのマイナス、中部が6年連続、西部が8年連続でプラス。【図I-i-4】

図I-i-1 平成30年度市町村内総生産(億円)



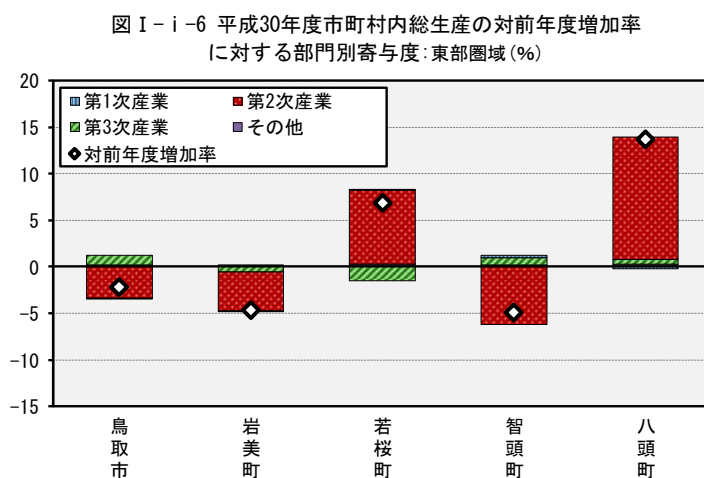
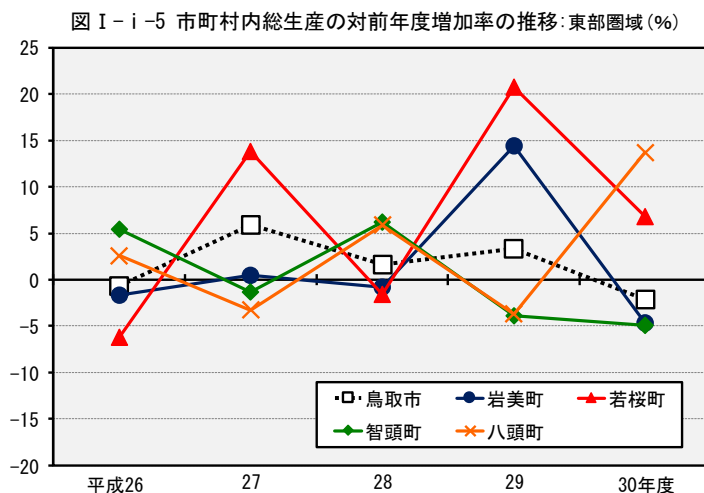
図I-i-2 平成30年度市町村内総生産の対前年度増加率(%)





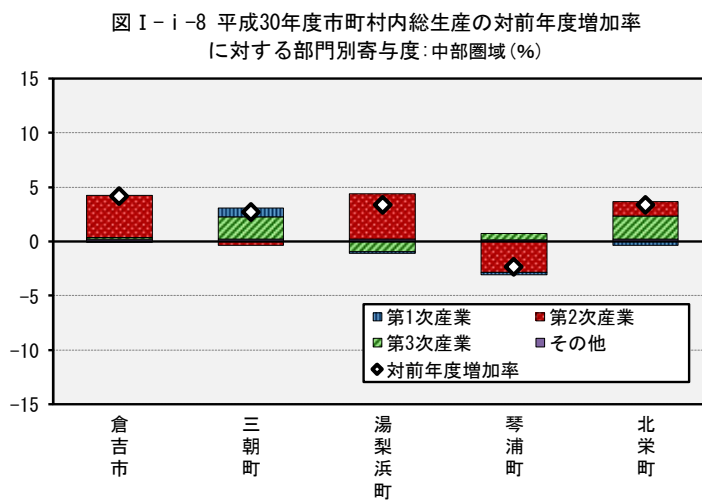
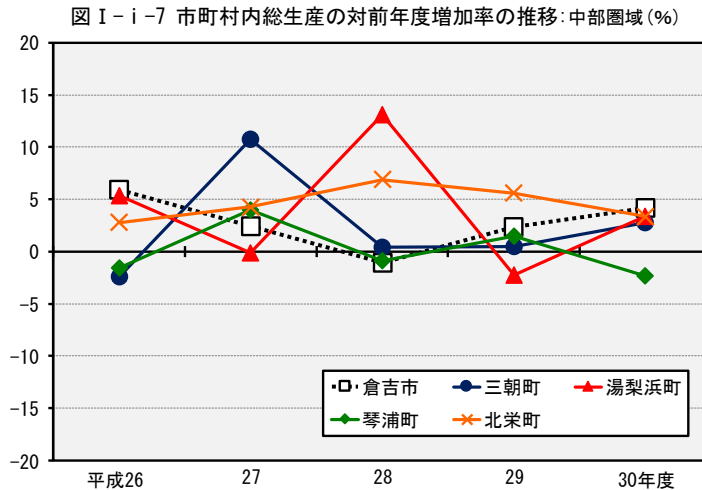
## 東部圏域

- 市町村内総生産(名目)の対前年度増加率は、5市町のうち2町でプラス、3市町でマイナス。【図 I-i-5】
- 東部圏域全体としては、4年ぶりのマイナス。【図 I-i-4】
  - 鳥取市は、前年度まで大型公共工事などによって高水準続きだった建設業が下振れたことなどから、4年ぶりのマイナス。【図 I-i-6】
  - 岩美町は、前年度に大型公共工事などによって高水準だった建設業が下振れたことなどから、2年ぶりのマイナス。【図 I-i-6】
  - 若桜町は、前年度に続いて大型公共工事のあった建設業が大きく押し上げたことなどから、2年連続のプラス。【図 I-i-6】
  - 智頭町は、前年度に大型公共工事などによって高水準だった建設業、製造業が下振れたことなどから、2年連続のマイナス。【図 I-i-6】
  - 八頭町は、建設業が大きく押し上げたことなどから、2年ぶりの大幅なプラス。【図 I-i-6】



## 中部圏域

- 市町村内総生産（名目）の対前年度増加率は、5市町のうち4市町でプラス、1町でマイナス。【図 I-i-7】
- 中部圏域全体としては、6年連続のプラス。【図 I-i-4】
  - 倉吉市は、製造業などが下振れた一方、公共・民間とも大型建築工事のあった建設業が大きく押し上げたことなどから、2年連続のプラス。【図 I-i-8】
  - 三朝町は、宿泊・飲食サービス業が押し上げたことなどから、4年連続のプラス。【図 I-i-8】
  - 湯梨浜町は、建設業が押し上げたことなどから、2年ぶりのプラス。【図 I-i-8】
  - 琴浦町は、製造業が落ち込んだことなどから、2年ぶりのマイナス。【図 I-i-8】
  - 北栄町は、大型公共工事のあった建設業、卸売・小売業が押し上げたことなどから、5年連続のプラス。【図 I-i-8】



## 西部圏域

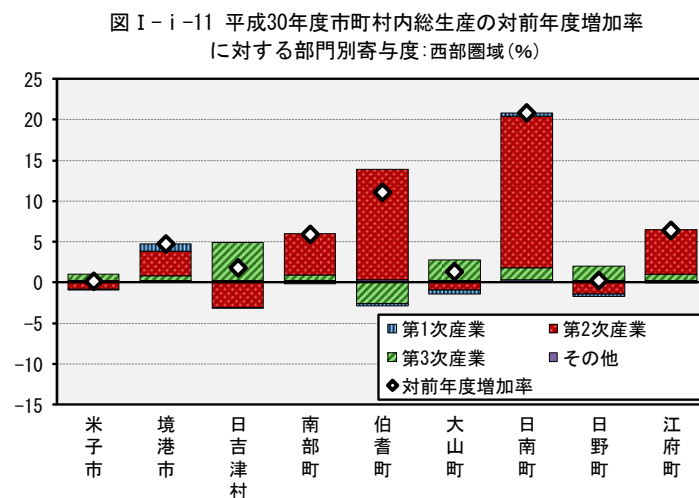
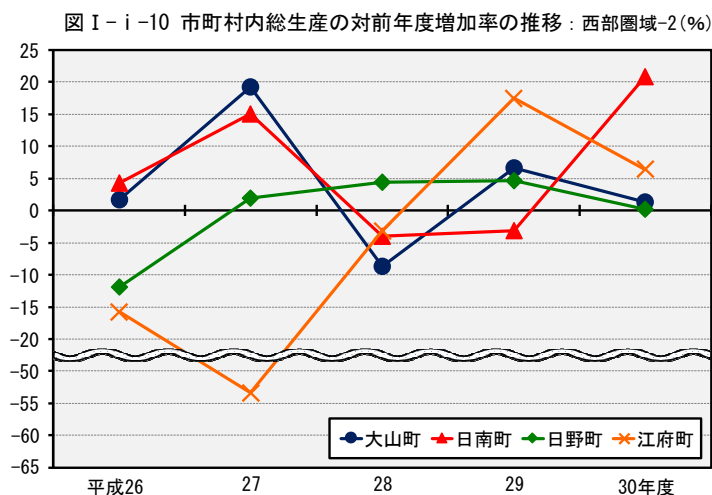
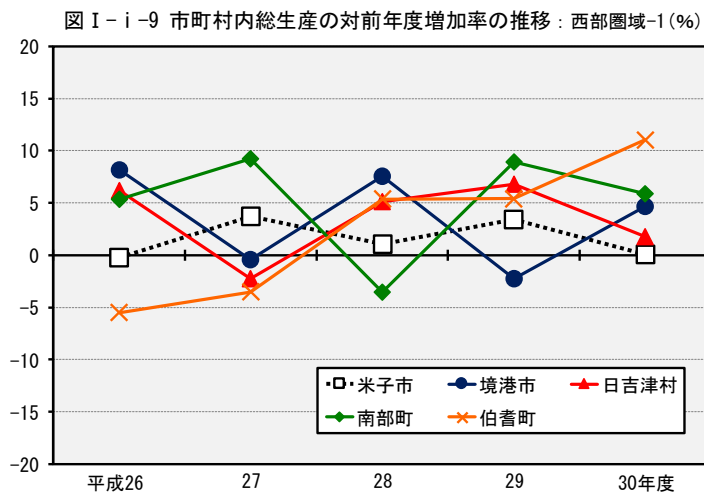
- 市町村内総生産（名目）の対前年度増加率は、一部で小幅な動きながら9市町村の全てがプラス。

【図 I-i-9、10】

- 西部圏域全体としては、8年連続のプラス。【図 I-i-4】

- 米子市は、製造業、卸売・小売業などが下振れた一方、保健衛生・社会事業、金融・保険業など第3次産業の多くが下支えし、ごく小幅ながら4年連続のプラス。【図 I-i-11】
- 境港市は、建設業、水産業、卸売・小売業が押し上げたことなどから、2年ぶりのプラス。【図 I-i-11】
- 日吉津村は、建設業、製造業などが下振れた一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など第3次産業の多くが下支えし、3年連続のプラス。【図 I-i-11】
- 南部町は、製造業が押し上げたことなどから、2年連続のプラス。【図 I-i-11】
- 伯耆町は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが下振れた一方、製造業、建設業が大きく押し上げたことなどから、3年連続の大幅なプラス。【図 I-i-11】
- 大山町は、製造業などが下振れた一方、卸売・小売業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など第3次産業の多くが下支えし、2年連続のプラス。【図 I-i-11】
- 日南町は、建設業が大きく押し上げたことなどから、3年ぶりの大幅なプラス。【図 I-i-11】

- 日野町は、建設業などが下振れた一方、保健衛生・社会事業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが下支えし、ごく小幅ながら4年連続のプラス。【図 I-i-11】
- 江府町は、製造業、前年度に続いて大型公共工事のあった建設業が大きく押し上げたことなどから、2年連続のプラス。【図 I-i-11】



## ii. 産業構造

平成30年度の鳥取県における県内総生産（名目）の内訳は、前年度同様、第3次産業が全体の約75%を占めた。製造業については、引き続き中部圏域で構成比が大きいですが、平成30年度にはやや縮小したため、圏域間の差も縮小した。

### 概況

- 県内総生産（名目）の経済活動別構成比は、製造業が最大、続いて保健衛生・社会事業。【図 I - ii - 1】
- 県全体と比べ、中部圏域では建設業、西部圏域では卸売・小売業などの構成比が大。【図 I - ii - 1】
- 製造業の構成比は、引き続き中部圏域で最大だが、平成30年度にはやや縮小。【図 I - ii - 2】

図 I - ii - 1 平成30年度市町村内総生産の経済活動別構成比：圏域別（%）

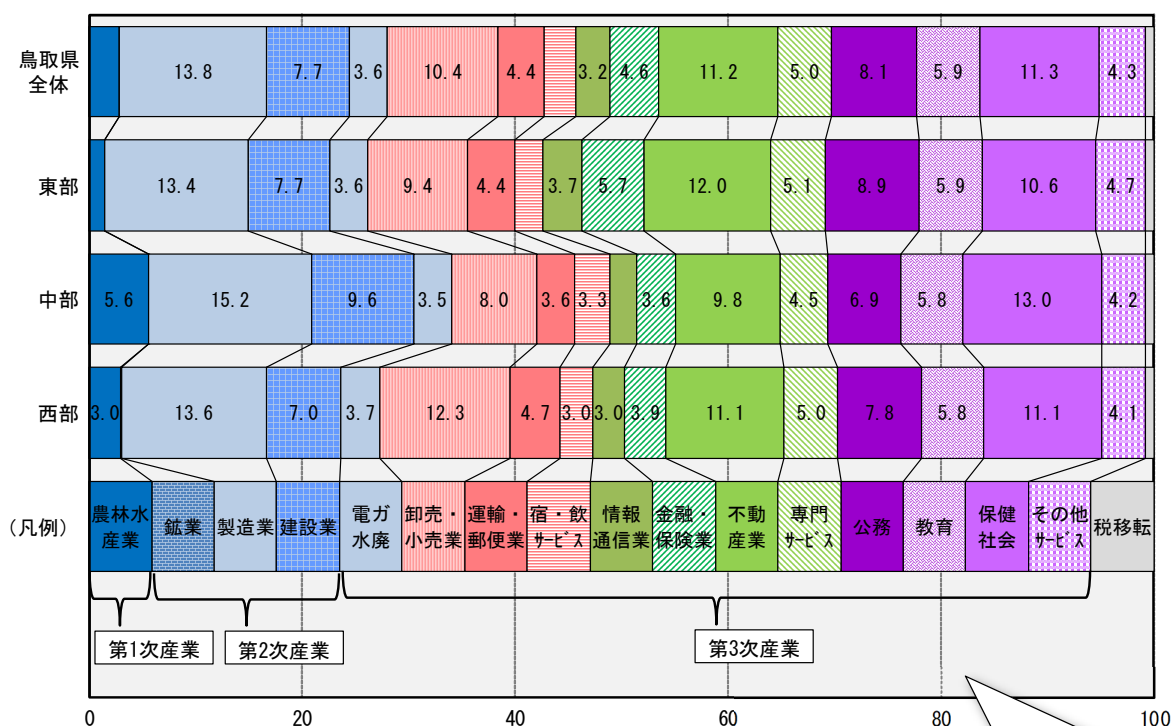
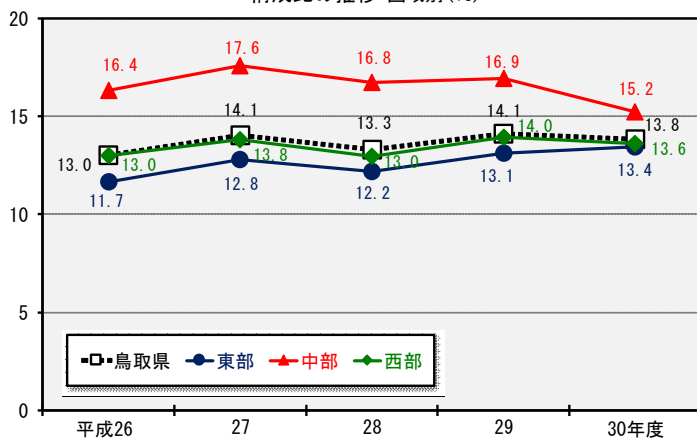


図 I - ii - 2 市町村内総生産に占める製造業の構成比の推移：圏域別（%）



経済活動の項目名の一部を、次のとおり略記している。

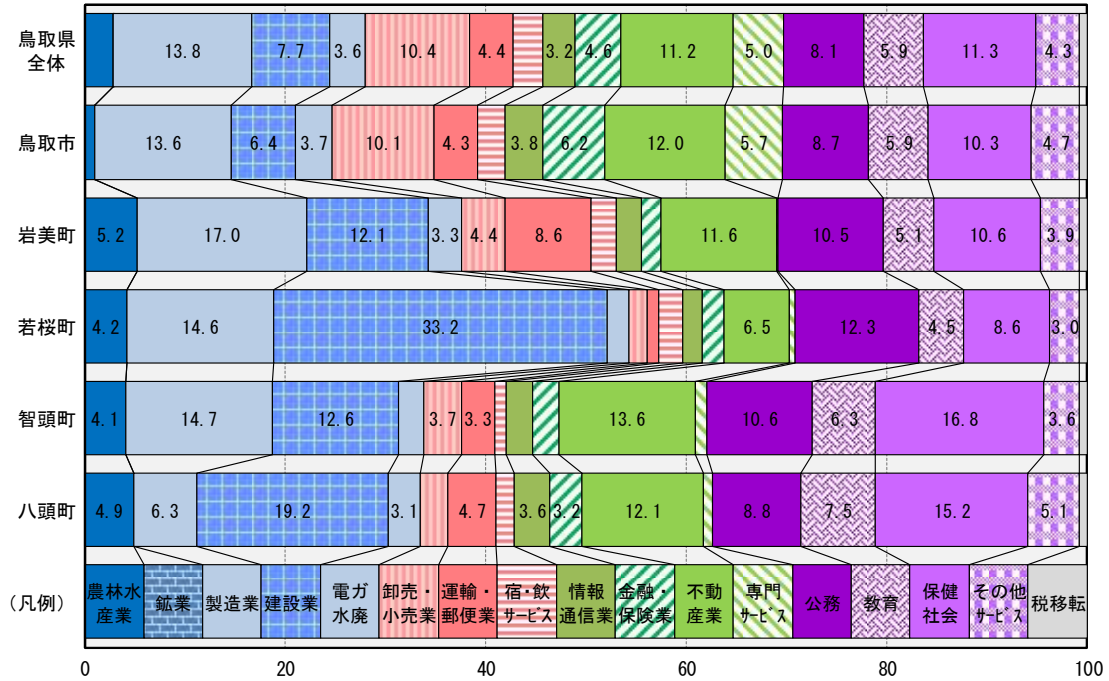
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業  
＝電ガ水廃
- 宿泊・飲食サービス業  
＝宿・飲食サービス
- 専門・科学技術、業務支援サービス業  
＝専門サービス
- 保健衛生・社会事業  
＝保健社会
- 輸入品に課される税・関税  
－総資本形成に係る消費税＝税移転

構成比が3%未満のものについては、数値の表記を省略している。（以下、同様）

## 東部圏域

- 県全体と比べ、若桜町、八頭町の建設業、智頭町の保健衛生・社会事業などの構成比が大。【図 I - ii - 3】

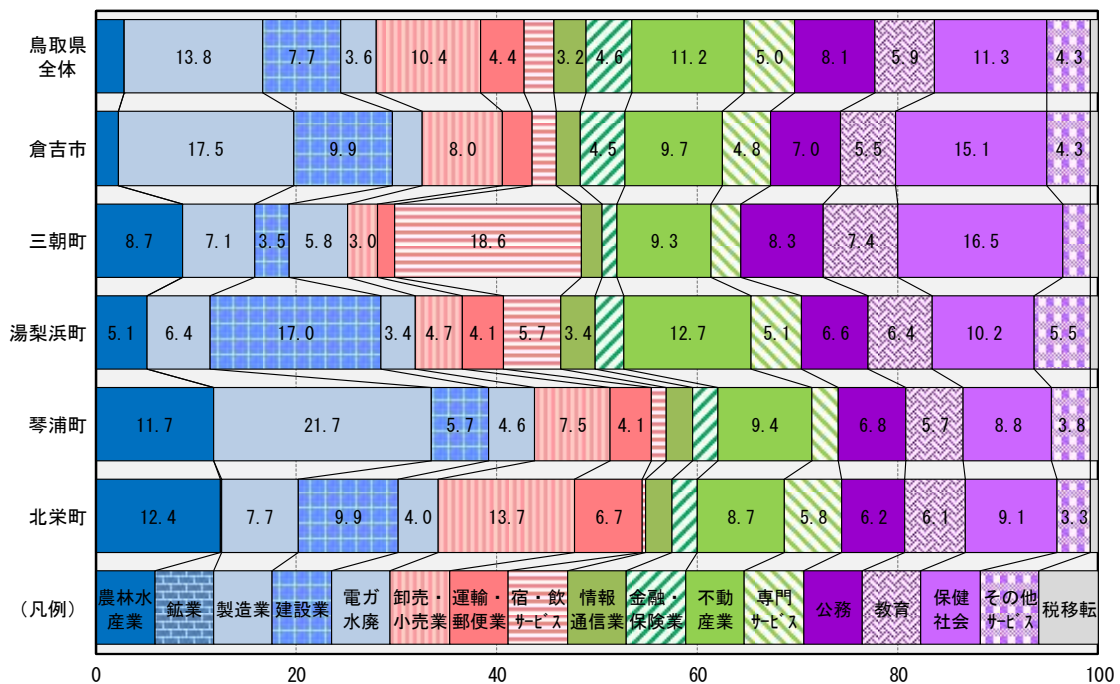
図 I - ii - 3 平成30年度市町村内総生産の経済活動別構成比:東部圏域 (%)



## 中部圏域

- 県全体と比べ、琴浦町、倉吉市の製造業、湯梨浜町の建設業、三朝町の宿泊・飲食サービス業、北栄町の農林水産業などの構成比が大。【図 I - ii - 4】

図 I - ii - 4 平成30年度市町村内総生産の経済活動別構成比:中部圏域 (%)





## 西部圏域

- 県全体と比べ、日吉津村の卸売・小売業、南部町、江府町、伯耆町の製造業、日南町の建設業、農林水産業、日野町の公務などの構成比が大。【図 I - ii -5、6】

図 I - ii -5 平成30年度市町村内総生産の経済活動別構成比: 西部圏域-1 (%)

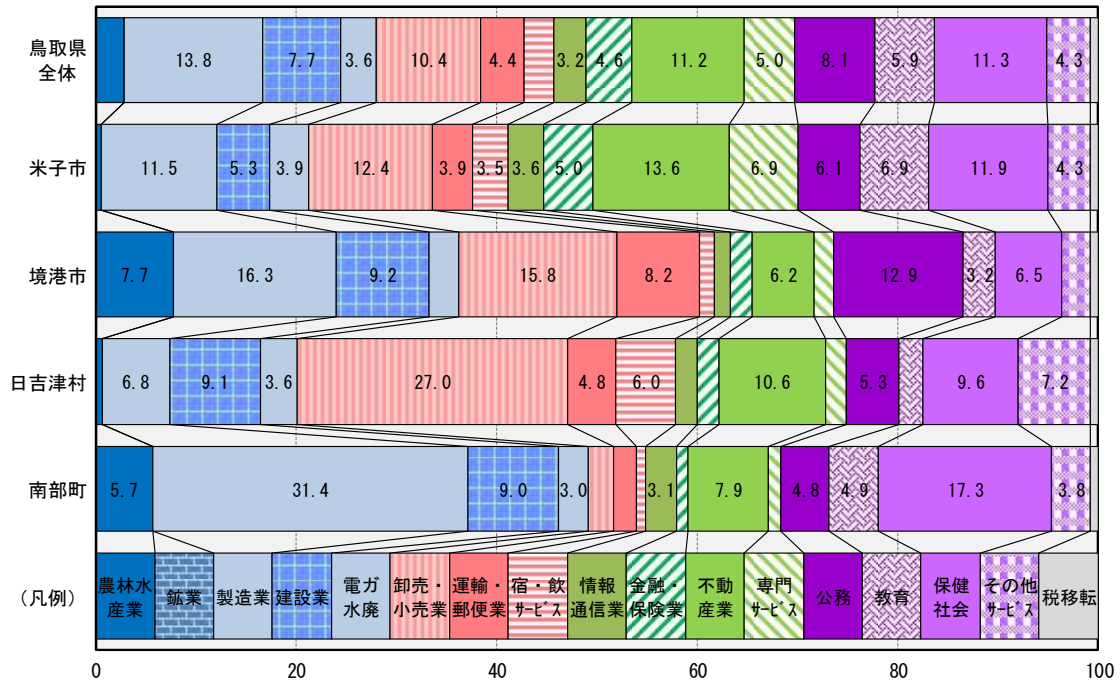
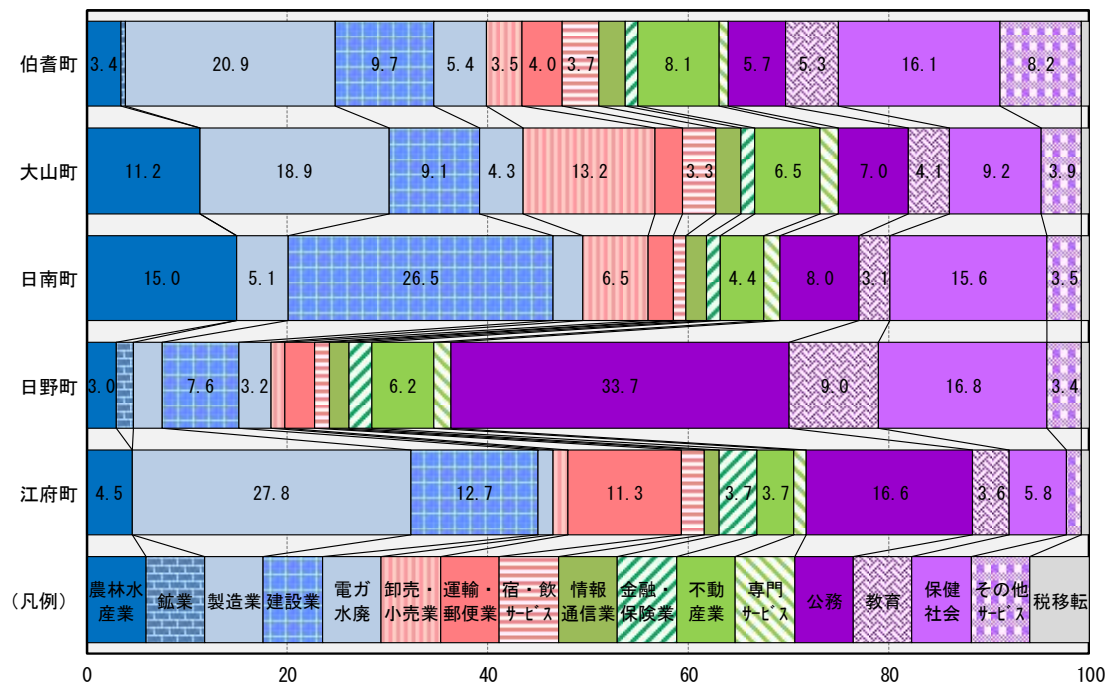


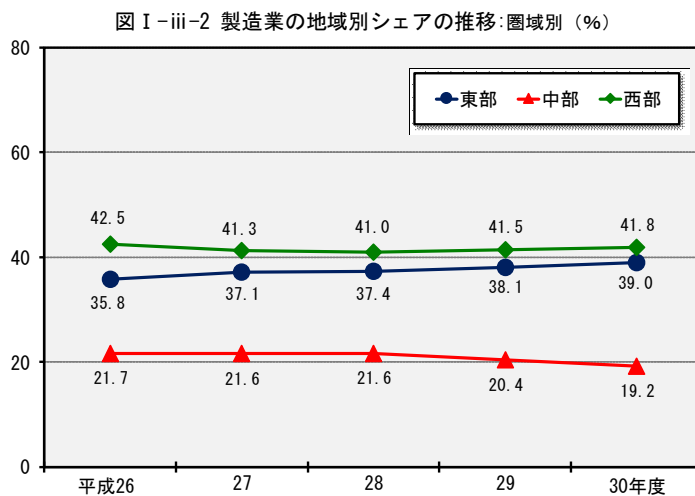
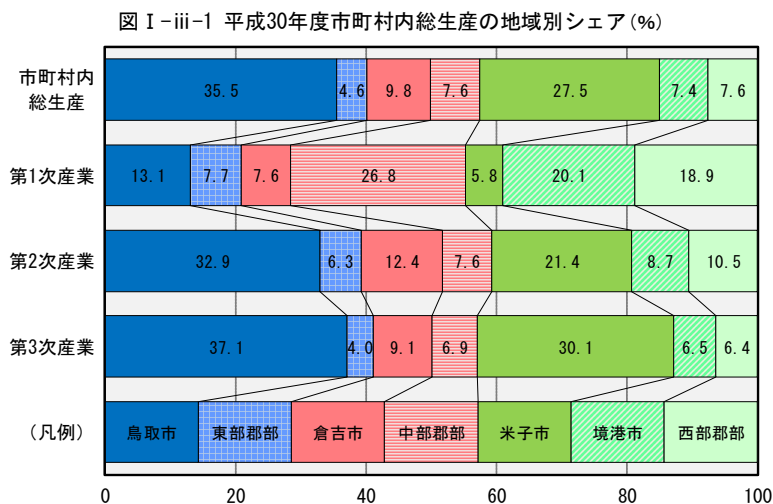
図 I - ii -6 平成30年度市町村内総生産の経済活動別構成比: 西部圏域-2 (%)



### iii. 地域別シェア

平成30年度の鳥取県における市町村内総生産（名目）は、引き続き県全体の約8割が市部に集中した。圏域別に見ると、東部と西部がそれぞれ県全体の約4割を占めた。

- 市町村内総生産（名目）の地域別シェア\*は、鳥取市が最大で35.5%、続いて米子市が27.5%、倉吉市は9.8%、境港市は7.4%。市部合計では80.2%。【図I-iii-1】
- 圏域別では、西部が最大で42.5%、続いて東部40.1%、中部は17.4%。【図I-iii-1】
  - 第1次産業では、境港市が最大のシェアで20.1%。特に水産業での同市のシェアは84.7%。【図I-iii-1】
  - 第2次産業では、鳥取市が最大のシェアで32.9%。製造業でも同市が最大で34.8%。製造業を圏域別に見ると、西部のシェアが最大だが、東部のシェアが緩やかな拡大傾向。【図I-iii-1、2】
  - 第3次産業では、鳥取市が最大のシェアで37.1%、続いて米子市が30.1%。【図I-iii-1】



\* 市町村内総生産の県計（＝県内総生産）に占める各市町村・圏域の構成比。

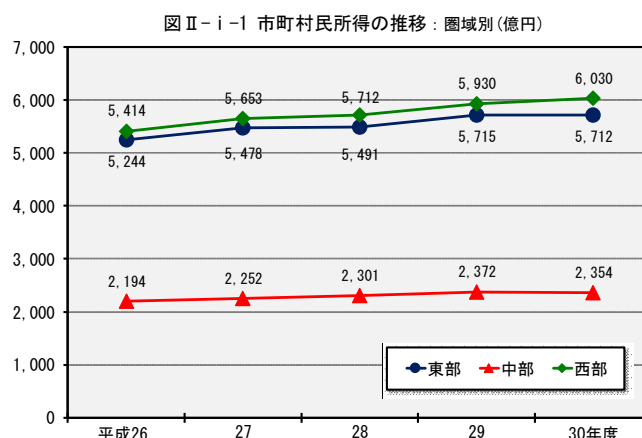
## Ⅱ. 市町村民所得（分配側）

### ⅰ. 所得水準

平成30年度の鳥取県における県民所得（名目）は1兆4,096億円で、対前年度増加率は+0.6%で小幅ながら4年連続のプラス。内訳を見ると、雇用者報酬がマイナスの一方、企業所得は大幅に前年度を上回った。

1人当たり市町村民所得\*について見ると、全ての圏域において緩やかな増加傾向が続いている。

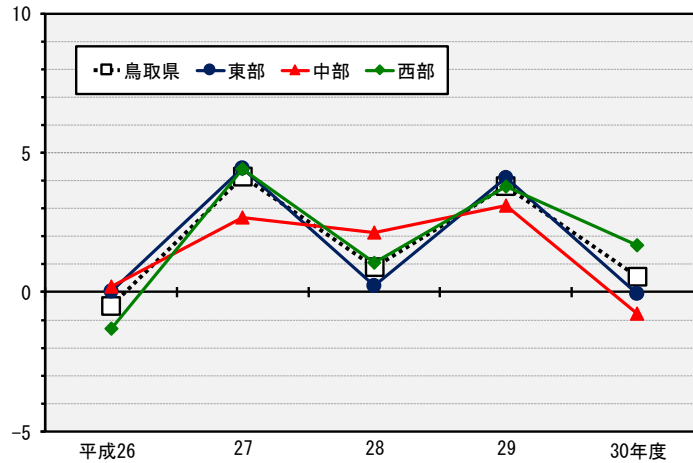
- 圏域別の市町村民所得（名目）は、西部が最大で6,030億円、続いて東部が5,712億円、中部は2,354億円。【図Ⅱ-i-1】
- 圏域別の対前年度増加率は、東部と中部は小幅ながら7年ぶりのマイナス、西部は4年連続のプラス。【図Ⅱ-i-2】
  - 東部圏域は、企業所得がプラスの一方、雇用者報酬はマイナス。【図Ⅱ-i-3】
  - 中部圏域は、企業所得がプラスの一方、雇用者報酬はマイナス。【図Ⅱ-i-3】
  - 西部圏域は、雇用者報酬がマイナスの一方、企業所得は大幅なプラス。【図Ⅱ-i-3】
- 圏域別の1人当たり市町村民所得（名目）は、西部が最大で260万円、続いて東部が251万円、中部は233万円。【図Ⅱ-i-4】
- 圏域別の対前年度増加率は、東部と中部は小幅ながら7年連続、西部は4年連続のプラス。【図Ⅱ-i-4】



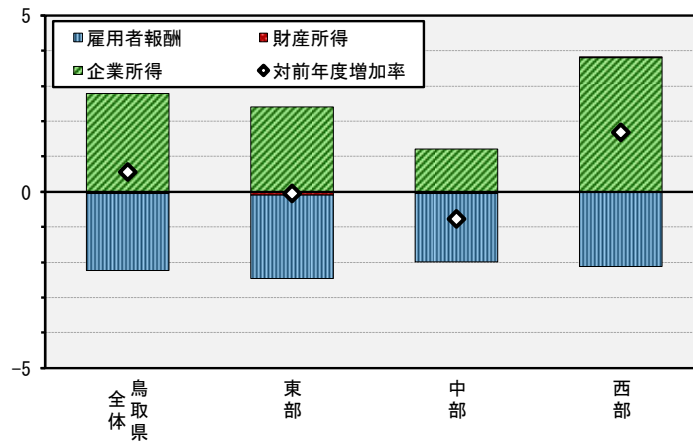
\*1人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷総人口

分子となる市町村民所得は、各市町村の雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。一方、分母となる総人口は、就業者だけでなく、子どもや高齢者、その他の非就業者も含む。そのため、1人当たり市町村民所得は、賃金水準や個人の所得水準を直接示すものではない。

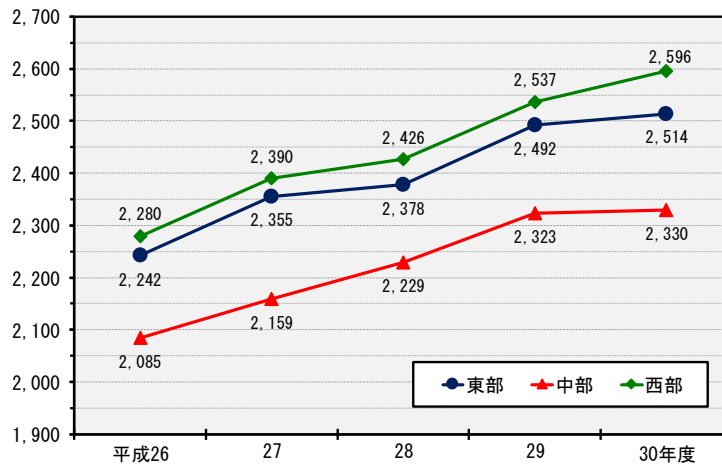
図Ⅱ-i-2 市町村民所得の対前年度増加率の推移：圏域別(%)



図Ⅱ-i-3 平成30年度市町村民所得の対前年度増加率に対する部門別寄与度：圏域別(%)



図Ⅱ-i-4 1人当たり市町村民所得の推移：圏域別(千円)



## ii. 所得構成

平成30年度の鳥取県における県民所得（名目）の内訳は、引き続き賃金・俸給などが含まれる雇用者報酬が全体の7割弱を占めた。  
圏域別に見ると、中部において雇用者報酬の割合がやや大きくなっている。

- 県民所得（名目）の項目別構成比は、雇用者報酬が最大で67.4%、続いて企業所得が27.6%、財産所得は5.0%。【図Ⅱ-ii-1】
- 圏域別の市町村民所得（名目）の項目別構成比は、県全体と比べ、中部において雇用者報酬の構成比がやや大きく、企業所得の構成比がやや小さくなっている。【図Ⅱ-ii-1】

図Ⅱ-ii-1 平成30年度市町村民所得の項目別構成比：圏域別（%）

